

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 大介

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 河村 和平

TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	20,464	△1.2	166	△34.1	271	△17.4	134	△2.6
21年3月期第2四半期	20,716	—	252	—	328	—	137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.84	—
21年3月期第2四半期	10.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	35,377	18,149	51.3	1,330.15
21年3月期	40,119	18,001	44.9	1,319.05

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,149百万円 21年3月期 18,001百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.8	1,060	△44.0	1,100	△44.3	510	△48.9	37.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,364,975株	21年3月期	14,364,975株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	720,209株	21年3月期	717,359株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,646,624株	21年3月期第2四半期	13,653,799株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の業種での業績改善傾向や、株式市場に回復の兆しが見られたものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化、更には急激な円高の進行等により先行き不透明で、かつ厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資は依然低水準で推移し、民間設備投資も引き続き減少するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比42.8%減の195億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は204億64百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は1億66百万円（前年同四半期比34.1%減）、経常利益は2億71百万円（前年同四半期比17.4%減）、四半期純利益は1億34百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、受注工事高192億32百万円（前年同四半期比43.2%減）となり、完成工事高は200億97百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高97百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は2億69百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業利益は247千円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、168億95百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、営業利益は77百万円（前年同四半期940.5%増）となりました。

② アジア・豪州

売上高につきましては、8億60百万円（前年同四半期比46.7%減）となり、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

③ 北米

売上高につきましては、27億8百万円（前年同四半期比17.5%減）となり、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は353億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億41百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては現金預金が19億96百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が65億25百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は172億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億88百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が27億62百万円、未成工事受入金が16億51百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は181億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が70百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が95百万円、為替換算調整勘定が1億23百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億46百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には103億72百万円（前連結会計年度末比17.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は10億74百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。これは主に資金増加要因である売上債権の減少額が、資金減少要因である仕入債務の減少額及び未成工事受入金の減少額を上回ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は7億31百万円（前年同四半期は1億8百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収や有価証券の売却及び償還により獲得したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3億1百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現在の経済環境を考慮すると不透明な要因も多くあり、今後も厳しい経済環境が続くものと予想されることから、平成21年5月18日に公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の業績予想の変更はいたしません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は536,154千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,926千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,200,165	9,203,661
受取手形・完成工事未収入金等	13,101,777	19,627,760
有価証券	40,240	40,224
未成工事支出金	2,080,784	2,041,003
商品及び製品	6,379	9,700
原材料及び貯蔵品	63,378	104,643
繰延税金資産	208,503	208,452
その他	1,515,399	1,641,116
貸倒引当金	△82,743	△102,512
流動資産合計	28,133,885	32,774,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,697,416	3,786,232
機械、運搬具及び工具器具備品	992,495	952,991
土地	1,884,607	1,858,937
その他	42,894	38,790
減価償却累計額	△2,835,084	△2,790,403
有形固定資産合計	3,782,329	3,846,547
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,836	947,317
長期貸付金	176,979	130,979
繰延税金資産	799,178	814,639
その他	1,806,268	2,146,686
貸倒引当金	△471,124	△609,140
投資その他の資産合計	3,397,138	3,430,481
固定資産合計	7,244,079	7,345,007
資産合計	35,377,964	40,119,058

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,272,988	14,035,110
短期借入金	290,365	375,365
未払法人税等	81,566	136,751
未成工事受入金	2,592,839	4,244,048
賞与引当金	289,806	282,740
役員賞与引当金	—	38,200
完成工事補償引当金	47,347	50,012
工事損失引当金	134,130	36,318
その他の引当金	25,910	21,289
その他	613,171	1,017,666
流動負債合計	15,348,126	20,237,502
固定負債		
長期借入金	15,278	15,439
退職給付引当金	1,663,286	1,631,957
その他の引当金	6,855	5,835
負ののれん	99,447	108,488
その他	95,384	117,998
固定負債合計	1,880,253	1,879,719
負債合計	17,228,379	22,117,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,238
利益剰余金	8,247,616	8,317,985
自己株式	△192,768	△191,756
株主資本合計	18,337,153	18,408,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,423	17,099
為替換算調整勘定	△299,991	△423,788
評価・換算差額等合計	△187,568	△406,688
純資産合計	18,149,585	18,001,835
負債純資産合計	35,377,964	40,119,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,288,500	20,097,145
その他の事業売上高	428,082	366,921
売上高合計	20,716,582	20,464,067
売上原価		
完成工事原価	18,167,970	18,153,384
その他の事業売上原価	317,055	270,482
売上原価合計	18,485,026	18,423,866
売上総利益		
完成工事総利益	2,120,529	1,943,761
その他の事業総利益	111,026	96,438
売上総利益合計	2,231,556	2,040,200
販売費及び一般管理費	1,979,492	1,874,099
営業利益	252,063	166,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,289	38,453
受取保険金	48,940	68,606
投資有価証券売却益	—	76
その他	23,635	22,643
営業外収益合計	106,864	129,779
営業外費用		
支払利息	12,991	7,851
投資有価証券売却損	11,936	—
為替差損	1,565	15,331
その他	3,438	977
営業外費用合計	29,932	24,160
経常利益	328,995	271,720
特別利益		
固定資産売却益	—	992
貸倒引当金戻入額	—	27,011
特別利益合計	—	28,004
特別損失		
固定資産除却損	—	41,129
投資有価証券評価損	66,340	—
損害賠償金	15,520	—
原状回復費	—	66,000
特別損失合計	81,860	107,129
税金等調整前四半期純利益	247,135	192,595
法人税等	43,737	58,250
少数株主利益	65,515	—
四半期純利益	137,881	134,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,135	192,595
減価償却費	87,610	92,961
負ののれん償却額	—	△9,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86,857	△159,424
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△38,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,839	7,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,299	31,329
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,606	△3,280
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,107	97,812
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32,980	4,156
受取利息及び受取配当金	△34,289	△38,452
受取保険金	△48,940	△68,606
支払利息	12,991	7,851
為替差損益 (△は益)	2,027	11,662
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,340	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,936	△76
有形固定資産除却損	—	41,129
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△992
損害賠償損失	15,520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,134,370	6,735,148
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,631,788	61,264
立替金の増減額 (△は増加)	△11,713	△763,151
未収消費税等の増減額 (△は増加)	187,046	△183,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,759,718	△2,797,196
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,050,712	△1,698,647
預り金の増減額 (△は減少)	128,418	△32,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△633	△219,461
その他	△49,618	△185,250
小計	2,307,956	1,085,007
利息及び配当金の受取額	31,288	37,118
保険金の受取額	48,940	76,564
利息の支払額	△12,991	△7,851
損害賠償金の支払額	△7,760	—
法人税等の支払額	△21,584	△116,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345,848	1,074,610

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	68,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	△81,807	△74,601
有形固定資産の売却による収入	—	30,723
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△134,742	△18,626
投資有価証券の売却による収入	113,892	207
貸付けによる支出	△22,800	△49,217
貸付金の回収による収入	15,441	1,000,000
会員権の売却による収入	5,000	1,226
その他	△3,941	△8,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,957	731,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,465,396	2,410,000
短期借入金の返済による支出	△2,480,000	△2,486,000
長期借入れによる収入	523	—
長期借入金の返済による支出	△94,962	△10,846
リース債務の返済による支出	—	△9,253
自己株式の売却による収入	180	143
自己株式の取得による支出	△2,531	△1,145
配当金の支払額	△205,024	△204,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,418	△301,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,324	41,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,894,149	1,546,503
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450	8,825,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,605,599	10,372,165

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,288,500	105,001	323,080	20,716,582	—	20,716,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,858	136,630	139,488	(139,488)	—
計	20,288,500	107,859	459,711	20,856,071	(139,488)	20,716,582
営業利益	172,947	59,454	20,885	253,287	(1,223)	252,063

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,097,145	97,279	269,641	20,464,067	—	20,464,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,858	114,989	117,848	(117,848)	—
計	20,097,145	100,137	384,631	20,581,915	(117,848)	20,464,067
営業利益	109,290	55,086	247	164,624	1,476	166,100

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

2. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「設備工事事業」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,820,972	1,613,673	3,281,936	20,716,582	—	20,716,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,000	—	—	65,000	(65,000)	—
計	15,885,972	1,613,673	3,281,936	20,781,582	(65,000)	20,716,582
営業利益	7,413	2,070	214,818	224,302	27,760	252,063

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,895,066	860,740	2,708,260	20,464,067	—	20,464,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,000	—	—	29,000	(29,000)	—
計	16,924,066	860,740	2,708,260	20,493,067	(29,000)	20,464,067
営業利益又は営業損失 （△）	77,144	△16,448	106,891	167,587	(1,487)	166,100

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,002,758	3,281,936	5,284,695
II 連結売上高（千円）			20,716,582
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	15.8	25.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	898,506	2,709,610	3,608,117
II 連結売上高（千円）			20,464,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.4	13.2	17.6

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	21,999,560	11,611,553	△47.2
産業施設工事 (千円)	4,633,724	2,544,599	△45.1
営繕・保守工事 (千円)	7,201,423	5,075,891	△29.5
設備工事事業計 (千円)	33,834,708	19,232,044	△43.2
不動産賃貸事業 (千円)	105,001	97,279	△7.4
その他の事業 (千円)	323,080	269,641	△16.5
合計 (千円)	34,262,791	19,598,965	△42.8

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	11,319,727	4,474,968	△40.4
産業施設工事 (千円)	2,697,552	1,178,124	△44.0
営繕・保守工事 (千円)	3,130,507	2,247,813	△71.8
設備工事事業計 (千円)	17,147,786	7,900,906	△46.1
不動産賃貸事業 (千円)	52,466	45,551	△86.8
その他の事業 (千円)	155,541	129,196	△83.1
合計 (千円)	17,355,794	8,075,653	△46.8

(2) 売上実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	10,175,196	11,168,221	9.8
産業施設工事 (千円)	5,713,382	4,794,705	△16.1
営繕・保守工事 (千円)	4,399,921	4,134,219	△6.0
設備工事事業計 (千円)	20,288,500	20,097,145	△0.9
不動産賃貸事業 (千円)	105,001	97,279	△7.4
その他の事業 (千円)	323,080	269,641	△16.5
合計 (千円)	20,716,582	20,464,067	△1.2

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	5,786,816	6,603,275	14.1
産業施設工事 (千円)	2,751,916	2,595,153	△5.7
営繕・保守工事 (千円)	2,921,388	2,285,732	△21.8
設備工事事業計 (千円)	11,460,121	11,484,161	0.2
不動産賃貸事業 (千円)	52,466	45,551	△13.2
その他の事業 (千円)	155,541	129,196	△16.9
合計 (千円)	11,668,129	11,658,908	△0.1